

龍郷町産業振興促進計画

令和元年 7 月 5 日作成

鹿児島県龍郷町

目 次

第一章	本計画の位置づけ	・ ・ ・ ・ 1
第一	計画の名称	
第二	計画作成の趣旨	
第三	計画の対象となる区域	
第四	産業の振興の対象とする事業が属する業種	
第五	計画期間	
第六	計画の達成状況に係る評価と公表	
第七	前計画における目標の達成状況と評価	
第二章	税制上の特例措置に関すること	・ ・ ・ ・ 3
第一	対象地区の産業の振興の基本的方針	
第二	第一章第四に定める業種の振興を行う事業の内容及び実施主体に関する事項	
第三	事業の振興のために推進しようとする取組・関係団体等との役割分担	
第四	計画の目標	

第一章 本計画の位置づけ

第一 計画の名称

本計画の名称を龍郷町産業振興促進計画とし、以下「計画」という。

第二 計画作成の趣旨

(1) 地理的・自然的・歴史的に置かれている状況

本町は鹿児島から南西へ約 380 km、北緯 27 度～29 度に連なる奄美群島中、大島本島の北部に位置する総面積 82.08 平方キロメートルで、町西部は南北に連なる長雲山系で奄美市名瀬に接し、東部は赤尾木海峡を経て空の玄関口奄美市笠利町に接している。また、広大な海域に恵まれた本町は、東南部に太平洋、北部には東シナ海をひかえ、これにつながる龍郷湾は静穏な海域として天然の良港を形成している。気候は、亜熱帯海洋性気候に属し、年間平均気温は 21.0℃程度で、四季を通じて温暖多湿である。

歴史的には、明治 41 年 4 月 1 日に、島しょ町村制実施により竜郷村が編成され、昭和 50 年 2 月 10 日には町制が施行された。

町制施行に至る間には、昭和 16 年 12 月第二次世界大戦が勃発、昭和 20 年 8 月に終結したものの、昭和 21 年 2 月 2 日に奄美・沖縄諸島が日本から行政分離され、アメリカ合衆国の統治下となった。昭和 28 年 12 月 25 日にダレス声明により奄美群島が祖国復帰し、翌 29 年、奄美群島復興特別措置法が公布され、以来 5 年きざみで振興開発と振興策が講じられてきている。その間、交通・産業・福祉・教育などの基盤整備を行い、飛躍的な発展を遂げたが、本土との格差など、依然解決すべき課題が多く残されている。

(2) 地域の人口や産業等の動向

【人口の動向】

本町の人口は、昭和 35 年の 8,343 人をピークにその後、平成 12 年には 6,002 人にまで減少したが、平成 27 年国勢調査によると、本町の人口は、5,806 人で近年は横ばいの状態が続いている。生産年齢人口については、平成 12 年の国勢調査の時点では 3,289 人で、平成 27 年国勢調査時点においては 3,094 人と、わずかながら減少傾向にある。高齢化率については、平成 12 年には 1,702 人であり、平成 27 年国勢調査においては、1,779 人で横ばいの状態が続いている。

【産業の動向】

本町の産業は、国勢調査によると、平成 27 年度においては第 1 次産業が 135 人(5.3%)、第 2 次産業が 393 人(15.6%)、第 3 次産業が 1,987 人(79.0%)その他の産業が 8 人(0.1%)となっている。昭和 60 年と比較すると、第 1

次産業の割合が 7.6 ポイント減少する一方、第 3 次産業は 48.7 ポイントの増となっている。

農業生産額については、平成 27 年度の農業生産額は 379,000 千円となっており、平成 15 年度以降の推移をみると、増加傾向にある。増加の背景としては亜熱帯果樹を中心とする園芸作物の増加や、畜産農家の所得増加などがあげられる。

平成 28 年の製造品出荷額は、3,555,880 千円となっている。平成 17 年以降の推移をみると、ほぼ横ばいで推移している。

平成 21 年の観光客数は 41,373 人となっており、過去 3 年間の推移をみると、宿泊数については増加傾向にある。

【本町が目指す方向性について】

本町の最上位計画である第 5 次龍郷町総合振興計画において、「地域資源を生かした産業を創造するまちづくり」を基本方針に掲げ、亜熱帯の特色ある農林水産業の振興や観光の振興を図っているところである。

第三 計画の対象とする区域

この計画の対象となる地域は、奄美大島龍郷町全域とする。ただし、製業については、奄美群島国立公園の特別地域を除く。

第四 産業の振興の対象とする事業が属する業種

農林水産物等販売業、旅館業、製造業、情報サービス業等

第五 計画期間

本計画の計画期間は、令和元年 7 月 5 日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。

第六 計画の達成状況に係る評価と公表

計画実施年度の翌年度にホームページ等を利用し、達成状況等の評価を公表する。

第七 前計画における目標の達成状況と評価

本計画に先立って認定を受けた産業振興促進計画（計画期間：平成 26 年 6 月 11 日～平成 31 年 3 月 31 日）においては、目標に対し、実績は以下のとおりであった。

なお、設備投資の件数、新規雇用者数の対象については、租税特別措置の適用条件を満たす投資について計上している。

区分	新規設備投資件数		新規雇用者数	
	目標	実績	目標	実績
製造業	1件	2(0)件	3人	1(0)人
旅館業	1件	3(1)件	4人	9(4)人
農林水産物等販売業	2件	0(0)件	2人	0(0)人

注) 括弧書きの件数、人数は実際に租税特別措置を適用した数値

上記の結果となった理由として、宿泊客の増加に伴う既存宿泊施設の設備投資の増加等が考えられる。

第二章 税制上の特例措置に関すること

第一 対象地区の産業の振興の基本的方針

(1) 龍郷町の産業の現状

〔農林水産業〕

本町の農業は、サトウキビや肉用牛を中心とした畜産、マンゴーやたんかん等の果樹の生産が盛んに行われている。近年では農家の高齢化が進み後継者問題が大きな問題となっているが、畜産農家を中心に若い世代が就農してきており、徐々にではあるが、後継者も育ちつつあるものの、耕作放棄地についても依然として増加しており、大きな課題となっている。

〔商工業〕

商工業では、近年のICTの急激な発展に伴い、インターネットや通信販売の普及などにより商店街を取り巻く環境は大きく変化している。また大型店舗の郊外進出による消費者の動向に変化がみられており、小規模小売店においては厳しい状況が続いている。

〔観光業〕

観光業では、ダイビングやサーフィンをはじめとするマリンスポーツや地域資源を活用した体験型観光が増加してきている。また、近年は富裕者層向けの宿泊施設や個人経営の民泊・ゲストハウス等も進出しており、宿泊客は増加傾向にある。

〔情報サービス業〕

情報サービス業等では、町内全域に光ファイバー網を整備し、情報通信事業者が事業展開のためのインフラ網は整備されているものの、コワーキングスペース施設等のICT活用施設の整備が遅れており、地域外からの企業進出に

繋がっていない。

(2) 龍郷町の産業振興を図る上の課題

本町の産業振興における課題は、次のとおりである。

[既存の事業者の事業の充実に向けた課題]

- ・施設等の老朽化による環境整備
- ・人材育成及び後継者確保
- ・特産品の知名度の低さ
- ・新商品開発
- ・地域資源の活用
- ・産業間連携（農林水産業と商工業）
- ・輸送コストの低減化

[新事業の創出に向けた課題]

- ・企業誘致活動の強化
- ・起業促進のための支援強化

第二 第一章第四に定める業種の振興を行う事業の内容及び実施主体に関する事項

(1) 本町の取組

- 租税特別措置の活用の促進
- 条例に基づく地方税の課税免除の活用促進
- 商工会，観光団体への補助金
- 産業間連携推進補助金の交付
- インキュベーション施設の設置

第三 事業の振興のために推進しようとする取組・関係団体等との役割分担

(1) 鹿児島県

- 租税特別措置の活用の促進
- 設備投資・雇用促進・産業育成のための補助金等
- 地域外企業誘致のための取組
- 離島活性化交付金等事業計画等に基づき実施する漁業再生に係る事業等

(2) 龍郷町商工会

- 経営改善指導
- 人材育成事業

商工業・観光業への支援

- (3) (一社) あまみ大島観光物産連盟
観光の情報発信
農業体験等を組み込んだ観光プランの作成検討
奄美大島 DMO 組織の中核組織としての役割の発揮
- (4) 奄美群島振興開発基金
事業者が金融機関からの借入に対する保証業務
事業者への貸付業務
- (5) 関係団体等との役割分担
租税特別措置の活用促進 (鹿児島県・龍郷町)
企業誘致 (鹿児島県・龍郷町・龍郷町商工会)
企業の支援 (鹿児島県・龍郷町・龍郷町商工会)
伝統産業 (大島紬) の伝承等の支援 (鹿児島県・龍郷町・龍郷町商工会)
観光客の誘致や観光産業の支援 (鹿児島県・龍郷町・(一社) あまみ大島観光物産連盟・九州運輸局・奄美群島広域事務組合)
特産品開発や販路開拓等 (鹿児島県・龍郷町・龍郷町商工会)
- (6) 前計画からの改善策
- ・周知のための取組
本町のホームページ上に租税特別措置に関する掲載ページを作成し、租税特別措置の内容・申請手順・様式・関連条例等、一連の情報を掲載する。

第四 計画の目標

第二章第二及び第三で示した産業の振興を推進するための租税特別措置などの取組を実施することにより更なる産業振興の推進を図り、目標は以下のとおりとする。

区分	新規設備投資件数	新規雇用者数
製造業	2件	5人
農林水産物販売業	1件	2人
旅館業	3件	6人
情報サービス業等	1件	2人

